

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

高 知 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：高知大学
- 2 所在地：高知県高知市
- 3 学部・研究科・附属研究所等の構成
(学部) 人文, 教育, 理, 農
(研究科(修士)) 人文社会科学, 教育学, 理学, 農学
(附属研究所等) 海洋生物教育研究センター, 遺伝子実験施設 地域共同研究センター 海洋コア研究センター, 教育実践研究指導センター(教育学部附属), 高知地震観測所, 水熱化学実験所(ともに理学部附属) など
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数：4,536名(内学部学生 4,191名)
教員総数：325名(附属研究所等 18名を除く)
- 5 特徴
(1) 本学は, 朝倉キャンパス(高知市曙町)に事務局, 人文学部, 教育学部, 理学部, 「メディアの森」(附属図書館, 情報処理センター, S・C・S(Space Collaboration System)を含む)等を置き, 日章キャンパス(南国市物部)に農学部等を置き, 2つのキャンパスをもつ。
(2) 本学は, 新制大学として文理, 教育, 農の3学部でスタートし, 昭和52年に文理学部が人文学部と理学部に分離改組し現在の4学部となった。大学の役割変化や地域からの要請を受けとめ, 学科等の構成は改組されてきた。人文学部は人間文化学から社会科学にわたる3学科構成で, 教育学部は教員養成課程を中心に新課程を含み, 理学部は数理情報から環境までの広領域をカバーする3学科構成で, 農学部は地元地域の特性に合った暖地農学から森林科学など5学科構成である。
(3) 学内共同教育研究施設として, 産業界との連携, 研究協力を進めている地域共同研究センター(教官1名), 海洋生物学から水産学に及ぶ広範囲の研究に取り組んでいる海洋生物教育研究センター(教官4名), 遺伝子に関する基礎・応用研究を行う遺伝子実験施設(教官2名)などがある。海洋コア研究センター(教官4名)は, 平成12年度に設置された。学部附属研究機関としては, 地域の教育研究の交流の場となっている教育実践研究指導センター, 高知地震観測所, 高温高圧の水に関する総合的研究を行う水熱化学実験所, 高知の温暖な気候を生かした施設園芸等の実践研究を行う農場や演習林(ともに農学部)がある。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関するとりえ方
(1) 21世紀の大学づくりにおいては, 学生教育の充実と研究の高度化という機能に加えて, 地域社会をはじめ, 広く国内外の社会との多様な連携と交流を促進し, 整備することが重要である。そこで, 本学では, 研究連携活動を「大学が, 研究活動上で獲得した知見と技術を公開し, 社会に対して積極的に働きかける活動と共に, 社会のニーズを広い視野で検知することで大学が刺激を受け, 社会との連携・協力を通じて切磋琢磨の関係を築き 新たな発展を生み出す事業」と定義し, 21世紀における高知大学の在り方を考えていく上での重要な一局面と位置付ける。この連携を通じて, 社会は大学の知的・文化的資源を利用して発展の方向を確立し, 一方, 大学は研究活動における新しいニーズ発掘と活性化の方向を掴むことが可能になる。
(2) 本学は, アカデミックな研究ないし基礎的科学研究が大学の発展に必要不可欠と理解し, そうした普遍的な科学研究の発展に寄与できる高度の研究の質を確保し, そのことをもって地元・地域社会の科学技術, 産業, 文化の発展に貢献できるものとする。すなわち, 本学は, 新たな学問研究の研究シーズやインセンティブのために国内外の学問, 技術, 文化との交流, 連携, 協力が必要であり, あわせて地元・地域社会の諸課題を研究するという研究のシーズを得てインセンティブとすることが可能と考える。
(3) 本学は, 高知県下唯一の人文・社会科学, 理学, 農学, 教育学等の諸分野をもつ総合大学であることから, 地元・地域社会から研究成果の提供を求める要望があり, 研究連携・交流を長年にわたって継続してきている。地域の経済や社会が大きな転換期にある今日, 地元・地域社会にある大学が地域の諸課題に正面から応え, これらを解決するための連携, 協力は重要な責務である。そこで地元・地域社会との連携・協力は, 「地域とともに歩む『おらんく』の大学」とする理念を掲げ, 地域にある大学として, 本学の研究・教育・運営のすべての面において, 地域連携・協力を強めることが本学における個性化の不可欠の構成要素と考える。「『おらんく』の」とは親しみをこめた「私たちの」を意味する。
(4) 「海洋」と「暖地」は高知地域の風土特性であり, こうした地域特性を生かした研究は, 素材の入手等で研

究の便宜や地元・地域産業、文化等に役立つものである。前者では海産物の生産、流通、加工の研究や海水の研究が顕著である。大雨、地震などの災害多発地域であり、高齢化社会の進展の早い地域であることから「過疎」「高齢化」「防災」等も重要な研究テーマである。こうした地域課題の取組みは、研究とともに、実際の施策化を連携、協力することが大学の役割として不可欠と考える。

(5) 本学は、「研究連携」強化の一環として、地域共同研究センターをその拠点ないしチャネルとすべく強化している。自治体の協定等に基づく共同研究等を連携事業として行う。また、学長裁量経費や本学の利用できる資源についても、一部を地元・地域との連携・協力に貢献することが期待される研究テーマに重点的に配分している。地元・地域社会との連携・協力を積極的に進めるために、適切かつ必要な大学の組織的改革を行う。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

民間・産業界や自治体との共同研究

本学は、地域社会のニーズと大学のシーズをマッチングさせ、共同研究・開発を企画立案するオーガナイザの役割を果しつつ、民間・産業界や自治体との共同研究も行っている。高知県とは平成13年度から共同研究協定を結び、10件以上の課題で成果を上げている。

また、本学では、理学・農学分野ばかりでなく人文・社会系の共同研究も進めている。

受託研究・受託研究員の受入れ

地域のニーズに基づく受託研究を企業から受入れ、派遣される受託研究員を受入れている。また、企業・自治体との連携をもとに各種助成制度などへ積極的に応募し、関連の受託研究を受入れて、外部資金の獲得をめざす努力を行っている。また、自治体から、依頼される調査活動等に応じた研修員・受託研究員などを受入れて、地域の発展に協力し、貢献している。

高知に特徴的な共同研究・受託研究

高知は、南海大地震が目前である事、台風や集中豪雨の常襲地で土砂崩れが頻発する事などのため、地域に防災・環境へのニーズが高い。この課題に対して本学は、森林科学科(農学部)、生産環境工学科(農学部)、自然環境科学科(理学部)、高知地震観測所(理学部附属)を中心に共同研究を行っている。また、近年注目されている海洋深層水や、森林資源、環境などの分野において共同研究が立ち上がっている。

研究者、研究テーマ情報等のデータベースの公表

企業や自治体との連携を促進するため、研究者情報、研究者総覧、業績一覧、研究教育の動向、技術情報に関する様々なデータベースなどを公表している。

リエゾンオフィス等研究連携に関する取組

地域共同研究センターにリエゾンオフィスを設置し、研究協力室を設けて研究連携を進めている。平成13年度には(株)テクノネットワーク四国(四国TLO)の発足に協力し、コーディネータを配置して技術移転業務にも力を入れている。

「研究成果の活用に関する取組」

地元産業界への技術移転、研究成果の公表

技術移転の迅速化をめざして、研究協力室を新設して窓口一本化を図り、四国TLOの窓口としての業務を行うこととした。また、共同研究の成果は、地域共同研究センター研究成果報告書に毎年記載されている。

各種審議会、調査研究会等への参加

本学は、県内唯一の総合大学であり、地方自治体などの幅広い分野からの派遣要請がある。各種審議会、調査研究会等へ委員を多数派遣している。

専門的研修会、講習会などへの講師派遣等

地域共同研究センター等では、各種講習会などを開催している外に、地域民間企業や協同組合、地方自治体などの技術アドバイザー、指導員などを派遣して中心的な役割りを果している。また、地域及び国内外からの研修員を受入れて、技術指導を行っている。

種々の相談活動

科学技術相談室を地域共同研究センターに設け、応答できる学内教官の紹介を行っている。必要な場合には、(財)四国産業・技術振興センターのデータベースを利用した学外教官の紹介を行っている。

大学のシーズの開拓、活用の援助

地域共同研究センターにリエゾンオフィスを設けてコーディネータを配置し、大学と企業を結ぶ産学連携窓口の強化などを組織的に行っている。また、弁理士やコーディネータを講師にした特許セミナーを開催し、技術移転特許問題に関する啓発活動を行っている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学は、高等教育機関として研究活動において地域の特性を生かしつつ、特定分野における世界的水準の研究を推進して、研究成果を地元・地域も含めた国内外へ発信し、このことを通して社会との連携・協力を密にする。

本学は、地域とともに歩む「おらんくの大学」として、高知の産業や生活、文化や教育研究の課題を探り、地域社会の各層と連携して解決の方策を開発し、また、そのための共同研究や受託研究の積極的推進者となって、21世紀の地域社会づくりに貢献する。

さまざまな職業・学習歴を有する社会人大学院生や研修生を受入れ、研究成果を社会還元するとともに、異業種・異分野の経験や実績を交流する場を提供して新たな産業の創出や技術を担う人材を養成し、地域産業や経済の活性化に寄与する。また、各種審議会や調査研究会に参画し、技術アドバイザーや指導員等を積極的に行う。これらを通じて最新の研究成果を地域・社会に還元することにより地域に貢献することを目指す。

自己点検評価・改革の体制を作り上げ、不断の点検評価を実施するとともに、地域の評価や要望を分析し、産業構造の変化、科学技術の進展、急激な社会変化に対応して組織整備・改善を行って地域社会・日本社会にとって不可欠の存在になることをめざす。

2 目標

(研究活動の高度化・活性化) 大学が社会貢献を十分に行うためには、研究活動を高度化して国際的な評価を高める必要があるため、その支援のための組織的な取組みを強化する。

・時機を得、地域からの要請の強いテーマについては時限研究グループを企画する。

・大学院・学内研究機関等を含めた研究組織改革を行う。

(民間・産業界や自治体との共同研究・受託研究の推進) 地域性を生かし、民間・産業界と下記のテーマを中心に、研究面における連携・協力を深める。人文・社会系に関する共同研究も実施する。

・海洋深層水に関する、機能や海産物利用まで含めた広範な「海洋」の視点からの基礎的・応用的研究を行う。

・産学官連携による、地震・台風・地すべり等に対する

防災の研究(発生機構等の基礎研究を含む)を行う。

・理学部附属水熱化学実験所や理・農学部研究室を中心にした、環境・エネルギー・資源分野での研究を行う。

・漁業資源養殖や施設園芸、稲作早期栽培研究など地域の特性を生かした第1次産業に関する研究を行う。

(共同研究員・受託研究員の受入れ、リフレッシュ教育) 地域のニーズに基づき、企業や自治体からの受託研究員を受入れて教育し、研究成果の社会への還元を促進する。

・企業のほかに、地元自治体や、外国からも様々な形の、受託研究員、共同研究員、留学生などの派遣受入れを行う。

・社会人大学院生を受入れてリフレッシュ教育を行うシステムを、本学の全大学院に広げる。

(研究連携の改善に関する大学としての取組) 地域共同研究センターを中心に、地域との連携の強化のために、以下のような取組みを行う。

・リエゾンオフィスと研究協力室を設置し、産学連携窓口の一本化を行う。

・(株)テクノネットワーク四国(四国TLO)の大学側の窓口となる組織をつくる。

・大学教官に対して特許セミナーなどを開催し、産学官連携への啓蒙を行う。産学官技術移転交流会への積極参加を進める。

・共同研究報告書及び研究者データベースの改善を不断に行う。

・企業訪問、教官訪問(シーズ・ニーズ調査)を活発化し、マッチングをはかる。

(その他の研究成果の活用に関する取組) 上記以外に、下記の多方面において「研究成果の活用に関する取組」を展開する。

・地方自治体等からの専門委員派遣要請(審議会、調査研究会等)に積極的に応え、専門家として地域貢献する。

・地域から依頼がある場合は、地域民間企業や協同組合、地方自治体などの技術アドバイザー、指導員、コンサルタントとして専門性を生かした中心的な役割を果たす。

・地域からもたらされる科学技術相談に応え、結果を地域共同研究センター(科学技術相談室)に集約し、場合によっては共同研究を立上げる。専門外の質問については科学技術相談室に連絡し、専門家を探す。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、共同研究、受託研究の受入れなどを扱う「One Stop Window」(対外的に一本化した窓口)として地域共同研究センターを設置している。同センター内にリエゾンオフィスを設け、産学連携コーディネーターを1名配置するとともに、リエゾンオフィス委員会を設け、共同研究等を推進している。しかし、自己評価でも指摘されているように産業界との連携では教官の個人的な繋がりに拠るところも大きく、一本化した窓口として十分に機能していない点で問題がある。

取組や活動の内容・方法として、産業界等との共同研究・受託研究の推進のために、地域共同研究センターの産学連携コーディネーターが、同センター主催の研究会や、県内・外の企業訪問を通して地域のニーズを発掘すると共に大学の研究者の研究テーマを調査してシーズの発掘を行い、相互の共同研究、産学連携の可能性を探っており、優れている。

高知県との間で相互交流及び研究交流に関する協定を結び、高知県の特性を活かした海洋深層水等に関する共同研究を行っている。農学研究科では産学連携等の推進を目的として、バイオテクノロジー分野において産学研究共同プロジェクトを立ち上げ、産業界から講師を招いた「ブレイン会議」や、産学協同教育公開セミナーを実施している。また、文化系分野では学会の運営、会誌の編集等の地域学会活動を長年継続して行っている。これらの活動は、地域社会と連携する活動として優れている。

平成12年度に3ヶ年計画で「高知大学21世紀地域振興学術プロジェクト」を立ち上げ、企業関係者や一般市民等を対象にシンポジウムや講演会を催し、地域を対象としたプロジェクト研究における産業界との連携について意見交換を行い、地域性を活かした研究を人文系から理学・農学系の教官が参画して行っている。大学として地元の自治体・産業界との連携を一層深める取組がなされており、優れている。

企業や自治体との連携を促進するため「研究者総覧」、「キーワードで探す高知大学研究者一覧」等を発行しており、ホームページでも情報提供を行っている。情報発

信の取組として相応である。

(財)四国産業・技術振興センターと四国国立4大学が主催の「産学技術移転交流会」、地域共同研究センター主催の「先端技術講演会」、中小企業総合事業団、四国経済産業局と四国国立4大学が主催の「研究開発交流集会」を開催しており、大学の保有する技術シーズの企業等への紹介や大学の研究者と企業の経営者や技術者との交流を促進している。大学のシーズと産業界のニーズを結びつけるための多様な機会を提供している点で優れている。

人文社会科学研究科の設置、理学研究科の設置に際して、地域からの要請に応える研究体制の整備のために、地域企業の要望を調査し、その結果を研究科の分野・領域の決定に活かし、カリキュラムに地域との研究連携を組み込んでいる。また、研究科長が主催する「地域懇談会」を設置し、地域産業界のニーズを直接得ている。研究組織の編成に地域ニーズを反映し、継続的に地域ニーズを把握する体制が整備されている点で優れている。

四国7大学と連合して「テクノネットワーク四国(四国TLO)」を設立し、四国TLOと連携して弁理士を講師に「特許・技術移転セミナー」を教官対象に開催している。教官の特許意識を高める取組として優れている。

地域からの科学技術相談に応えるため、地域共同研究センター内の「科学・技術相談室」では、相談に対して学部等の専門の相談員を割り振り、2週間以内に回答するようにしており、専門家がない場合は、他大学の専門家を紹介している。地域のニーズに積極的に対応しており優れている。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

人文社会科学研究科の設置、理学研究科の設置に際して、地域企業の要望を調査し、その結果を研究科の分野・領域の決定に活かし、カリキュラムに地域との研究連携を組込み、研究科長が「地域懇談会」を主催して地域産業界のニーズを直接得ている。研究組織の編成に地域ニーズを反映し、継続的に地域ニーズを把握する体制が整備されている点で特に優れている。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

研究による連携活動の実績や効果として、海洋コア研究センターでは、固体地球統合フロンティア派遣研究員、学術振興会特別研究員などと連携した研究を行い、30 機関延べ 80 人の利用者がある。大学以外の公的研究機関とも連携しており相応である。

共同研究の件数は、毎年 20 件前後で推移している。受託研究の件数については、22 件～32 件の間で増減しているが、共同研究の成果である「海洋深層水による藻類の大量培養システムの開発」などが地域研究開発促進拠点事業（主管：科学技術振興財団）の育成試験として採択された。また、共同研究、受託研究の成果を発展させて、研究を提案公募型技術開発支援事業（新事業創出研究開発事業「地域コンソーシアム」）への提案に至るケースもある等効果が上がっており、優れている。

高知県との相互交流及び研究交流に関する協定に基づく共同研究の件数は、平成 10 年度～平成 12 年度は年間 1, 2 件であるが、平成 13 年度には 15 件に増加している。取組が進捗しつつあり相応である。

高知大学創立 50 周年記念事業地域振興学術基金事業として、「高知大学 21 世紀地域振興学術プロジェクト」がプロジェクト方式で研究が行われ、高知県海洋深層水研究所との共同研究「海洋深層水の科学的特性とその効果の有効利用に対する機能の解明」等 9 件の研究が行われ、密接に地元自治体等との連携が図られた実績を得ており、優れている。

共同研究員の受入れ実績は毎年 20 名前後の実績があり、受託研究員の受入れ実績は、0 名～12 名の間で推移している。また、社会人特別選抜により、大学院に 26 名の社会人を受け入れており、相応である。

「先端技術講演会」は年 1 回、「産官学技術移転交流会」は平成 12 年度から開始され、年 3 回開催、また、「研究開発交流集会」は平成 13 年度から開始され年 1 回開催されており、いずれも、100 名程度の参加者を得ている。平成 12 年度の「産官学技術移転交流会」は、「海洋深層水の可能性を探る」をテーマとし、高知県の深層水を全国ブランドとしての定着に寄与した。平成 13 年度は、「地域防災における産学官連携」をテーマとし、防災問題の重要性を認識する機会を与え、「高知市と高知大学の連携協議会の設置に関する協定書」に基づく「高知

大学地域貢献事業計画」で高知都市圏防災教育教材開発の計画の契機となる等の効果があり、相応である。

技術移転・相談活動の実績や効果として、発明委員会に届けられた発明届の件数は、平成 9 年度の 1 件から平成 13 年度の 10 件へと増加傾向にあるが、教官が関与した発明で発明委員会にかけられていないものも多く存在していた。大学による自己評価でも指摘されているように、大学の研究成果の多くが権利化が図られていない点は問題がある。

地域共同研究センターでの科学技術相談は 101 件～156 件の相談を受けている実績があり、これらの成果は地域の新聞社の協力を得て「面白科学館 Q&A」として出版された。多少の増減はあるが、毎年一定数の相談を受けており、また、研究成果が出版にまで至っており優れている。

支援・協力活動の実績として、各種審議会等への参加件数は、平成 9 年度 110 件から平成 13 年度 148 件へと増加傾向にある。また、教員の約 23%が審議会等に参加しており、優れている。

■ 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

共同研究の成果である「海洋深層水による藻類の大量培養システムの開発」などが地域研究開発促進拠点事業（主管：科学技術振興財団）の育成試験として採択されたり、共同研究、受託研究の成果を発展させて、研究を提案公募型技術開発支援事業（新事業創出研究開発事業「地域コンソーシアム」）への提案に至るケースもある等効果が上がっており、特に優れている。

高知大学創立 50 周年記念事業地域振興学術基金事業として、「高知大学 21 世紀地域振興学術プロジェクト」がプロジェクト方式で研究が行われ、高知県海洋深層水研究所との共同研究「海洋深層水の科学的特性とその効果の有効利用に対する機能の解明」等 9 件の研究が行われ、密接に地元自治体等との連携が図られた実績を得ており、特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、各学部に、学部・大学院の点検・評価に関する事項を審議する「自己評価委員会」を設置し、さらに実働組織として、全学の点検評価の企画のまとめとともに全学固有の自己点検評価を行う「大学点検評価機構」を設置した。全学的に取組状況を把握するため、高知大学点検評価事業の基本方針・計画、組織運営の基本、改革案の策定等を審議する「大学点検評価委員会」を設置した。また、学長から諮問された特定の事項を審議する「総合企画委員会」を設置し、平成13年1月に研究連携、地域連携に関する提言「地域社会との連携・協力の今後の在り方について」を受けており、優れている。

地域共同研究センターで実施されている、科学技術相談の取組状況は同センター内の運営委員会で把握しているが、最近では、科学技術相談室を介さず、大学のホームページから研究者情報を検索して直接相談員の教官へ連絡があるケースが多くなってきており、この場合は、事後に報告が入るようにしており、相応である。

学外者の意見等を把握する体制や取組として、各学部に、学外者により構成され、学部等の教育・研究・管理等について評価・提言を行う「外部評価委員会」を設置している。高知大学の教育研究上の重要事項等を審議し、高知大学職員以外の者で、大学に関し広くかつ高い識見を有する者により構成される「運営諮問会議」が学外者の意見等を把握しており、相応である。

農学部において、高知県との共同研究の推進のため、地域連携推進委員会を立ち上げ、研究面で県の要望を汲み取るシステムを構築・運用されていた。平成12年度には地域共同研究センターに窓口が受け継がれおり、県のニーズを大学の構成員に広く周知していくシステムが確立されており優れている。

把握した意見や問題点の改善状況として、総合企画委員会答申「地域社会と高知大学の連携・協力の今後の在り方について」や各学部等で実施した外部評価委員会における指摘に対応して、研究者個人単位で実施していた研究連携を組織的な連携へと窓口を一本化した。また、研究連携に関する業務の円滑化のために、研究協力室や産学連携コーディネータを配置した取組は、把握した意見や問題点を分析し、社会との研究連携を全学的課題と

して取り組む姿勢が見られ、優れている。

高知大学総合企画委員会の答申として提出された問題点に関する改善はまだ充分ではない点については、答申から1年余りしか経っていないので、今後の努力によって改善されるものであり、相応である。

自己点検評価委員会から改善の提言を受けて、ホームページの更新と改良を広報委員会が実施する体制を整えており、相応である。

総合企画委員会において、「地域交流推進機構」の設置が提案され、その提案をうけて、地域に対する貢献を効果的に推進し、大学に対する地域のニーズをとらえ、これらのニーズに応える戦略を設定し、学内の地域貢献活動を調整し、評価し、地域連携貢献を効果的に推し進める目的で「地域連携機構」を設置した。地域と大学によるパートナーシップが確立され、個性豊かな地域社会の形成や地域の課題解決に効果的に取組むことができるように改善がなされている点で優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

総合企画委員会答申「地域社会と高知大学の連携・協力の今後の在り方について」や各学部等で実施した外部評価委員会における指摘に対応して、研究者個人単位で実施していた研究連携を組織的な連携へと窓口を一本化した取組は、把握した意見や問題点を分析し、社会との研究連携を全学的課題として取り組む姿勢が見られ、特に優れている。

総合企画委員会からの提案をうけて、「地域連携機構」を設置し、地域と大学によるパートナーシップが確立され、個性豊かな地域社会の形成や地域の課題解決に効果的に取組むことができるように改善がなされている点は特に優れている。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

高知大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間・産業界や自治体との共同研究、受託研究・受託研究員の受入れ、研究者、研究テーマ情報等のデータベースの公表、地元産業界への技術移転、研究成果の公表、各種審議会、調査研究会等への参加、科学技術相談、大学のシーズの発掘、活用の援助などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の内容・方法の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、人文社会科学研究科の設置、理学研究科の設置に際して、地域企業の要望を調査し、研究組織の編成に地域ニーズを反映し、継続的に地域ニーズを把握する体制が整備されている点を特に優れた点として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、研究による連携活動の実績や効果、技術移転・相談活動の実績や効果、支援・協力活動の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、共同研究の成果である「海洋深層水による藻類の大量培養システムの開発」などが地域研究開発促進拠点事業（主管：科学技術振興財団）の育成試験として採択される等効果が上がっている点、及び「高知大学 21 世紀地域振興学術プロジェクト」がプロジェクト方式で研究が行われ、高知県海洋深層水研究所との共同研究「海洋深層水の科学的特性とその効果的有効利用に対する機能の解明」等 9 件の研究が行われ、密接に地元自治体等との連携が図られた実績を得ている点を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、総合企画委員会答申や外部評価委員会における指摘に対応して、研究者個人単位で実施していた研究連携を組織的な連携へと窓口を一本化したことは、把握した意見や問題点を分析し、社会との研究連携を全学的課題として取り組む姿勢が見られる点、及び総合企画委員会からの提案をうけて、「地域連携推進機構」を設置し、地域と大学によるパートナーシップが確立され、個性豊かな地域社会の形成や地域の課題解決に効果的に取組むことができるように改善がなされている点を特に優れた点として取り上げている。